

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

JANUARY 2021
No.769

1

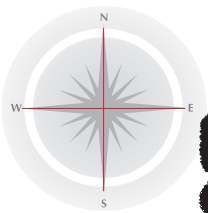
<https://www.idj.co.jp>



特集

「寄り添う」とは

再考 日本の保健医療協力



羅針盤

主幹 荒木 光弥

宇宙船地球号への警告 求められる新たな国際協力

われら共有の未来

新年おめでとうございます。

2020年は動物由来と言われる新型コロナウイルス感染症で世界中のあらゆる人間活動が麻痺状態に陥った。ところが、一方では皮肉なことに、世界中の人間活動を鈍らせたために、地球にかかる負荷をわずかでも減らすことになった。これは一時的にしる、人類社会に「成長の限界」を感じさせる小さな原始的な警告かもしれない。

私たちは、これまでに何度となく人類の危機、地球の環境危機を訴えてきた。最初は1972年のローマクラブによる『成長の限界』



本誌編集主幹 荒木 光弥

である。ローマクラブは68年にイタリアの実業家アウレリオ・ペッチェイ氏（フィアット、オリベッティ社重役）、経済協力開発機構（OECD）科学局長を務めたアレキサンダー・キング氏などの少数の知識人によって設立された。ローマクラブが世界に知られるようになったのは、マサチューセッツ工科大学（MIT）に研究委嘱した報告書『成長の限界』であった。

報告書は、システム・ダイナミックスという手法を用いて人口、資源、環境、食糧、工業生産という5つの要素を組み合わせるコンピュータ・シミュレーションを行い、もしも人口と工業生産の幾何級数的な成長が続き、適切な対策がとられない場合には、われわれの子供、あるいは孫の時代に人類社会は大きな危機に見舞われる可能性がある」と指摘している。報告書は全世界に大きなショックを与え、100万部を突破するベストセラーになった。それは世界の人びとの高い危機感を示すバロメータ

ーとなったのである。

次は1980年の米国政府による『2000年の地球』という報告書が注目された。当時の鈴木善幸首相と環境庁長官は、この報告書に関心を示し、環境庁に「地球的規模の環境問題に関する懇談会」を設けた。そして、その報告書に基づき82年にナイロビで開かれた国連環境計画管理理事会特別会合で、国連に地球的環境問題を検討する賢人会議が設けられ、日本の提案する「環境と開発に関する世界委員会」が発足した。その時の報告書が87年にオックスフォード大学から出版された『われら共有の未来』(Our Common Future)であった。

本誌創刊発起人の大来佐武郎氏（海外経済協力基金総裁、外務大臣、国際大学総長などを歴任）は、90年12月号の『中央公論』巻頭言で次のように述べている。

「宇宙船地球号をわれわれの後に続く世代に住みよい世界として引き継ぐことは、現世代の責任であり、環境改善に役立つ科学技術

国際協力に日本モデルの概念化が必要

感染症対策のヒト・モノ・カネ・技術の客観的評価から

新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、その影響が深刻化しているのが世界三大感染症だ。これらの対策を講じているグローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)戦略・投資・効果局長の國井修氏に、現状と日本の国際保健協力への提言を聞いた。

(聞き手:本誌編集委員・竹内幸史)

グローバルファンド
(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)
戦略・投資・効果局長

國井 修氏



自治医科大学卒業、公衆衛生学修士、医学博士。内科医として山間僻地で診療した後、国立国際医療センター、東京大学、外務省に勤務し、2004年より長崎大学熱帯医学研究所教授。06年より国連児童基金(ユニセフ)ニューヨーク本部で上席保健戦略アドバイザー、ミャンマー・マラリアで保健・栄養・水衛生事業を統括。13年より現職

7分の1に減った結核治療の報告

新型コロナの感染者は2020年12月初めの段階で、世界で6,500万人を超え、死者は150万人以上に達した。私は8月に出版した著書『人類vs感染症 新型コロナウイルス 世界はどう闘っているのか』で、グローバルな視点から解説し、緊急提言をした。ウイルスに各国はどう対処し、将来のパンデミックに人類はどう備えればいいのか、といった内容だ。

グローバルファンドの本部があるスイスなど欧州では、天井が見えないほど感染再拡大があり、ロックダウン(都市封鎖)が続いている。第1波が小さく思えるほど第2波は大きく、イタリアのように死者も急増中の国もある。

ただ、感染者数ではマラリアが年2億人以上で、はるかに多い。死者数では結核が年140万人以上いる。さらに、深刻なのは開発途

上国の状況だ。グローバルファンドは世界100以上の国で、エイズ、結核、マラリアの世界三大感染症対策を支援し、2030年までの終焉を目指している。ところが、新型コロナの感染拡大でその7割以上の国でロックダウンなど強硬措置がなされ、現地に治療薬を届けるのが遅れたり、ストップしたりする悪影響が出ているのだ。

例えば、フィリピンでは結核患者の診断や治療の報告が7分の1に減少した。マラリアやエイズも診断・治療されずに放置される患者が増えており、死者数が倍増するという推計値もある。エイズの場合、今後、年間の死者は約53万4,000人増え、10年前の死者数に戻ってしまう可能性がある。結核の死者数も約52万5,000人増え10年前に戻り、マラリアについてはアフリカの死者数が約38万2,000人増えて20年前に戻る可能性がある。

グローバルファンドでは新型コロナ対策に迅速な支援を始めた。各国に配分した資金を新型コロナ対策に、そして停滞した三大感染症対策に柔軟に活用してきた。

私たちの組織の付加価値は、三大感染症との闘いで培った知見やメカニズムをもつことだ。今まで世界の途上国で築いた診断・治療薬などの調達・供給体制を新型コロナ対策にも使える。市民社会やNGOとの連携も強い武器だ。

これまで新型コロナ対策に多くの政府が進めた措置には課題があった。アフリカでは患者を探し出し、1日1万円も払わせてホテルに強制隔離させる例もあった。これでは仕事もカネも無くなるので、病気になっても医療機関に行かなくなる。しかし、地域の市民社会の協力を得ることで、人々に寄り添い、生活面での支援もしながら検査や隔離を広げられる。

また、新型コロナの診断には

アジア

カンボジアで高度医療を提供

「日本の医療を輸出産業に」と医療法人社団KNI



カンボジアの地方で簡易健康診断をする日本人医師ら=いずれも医療法人社団KNI提供

隣国タイなどでの受診が不要に

カンボジアの首都、プノンペン。滔々と水を湛えるメコン川とトンレサップ川に挟まれる地帯に瀟洒な4階建ての病院がある。2016年に開院したサンライズ・ジャパン・ホスピタルだ。付近には高級ホテルなどが立ち並び、目覚ましい発展ぶりを実感させる。

病院には日本人約25人を含む約250人が勤務し、サクラの花をデザインした制服姿で働いている。救急車2台を備えた救急医療体制

や、同国では限られた治療しかなかった脳卒中や脳神経外科のほか、救命救急、一般外科、小児科、産婦人科、健康診断センターなど高度医療を提供できる。在住の日本人には「万一の時にも、頼りになる病院ができた」と喜ばれている。

岡和田学・院長によると、外来患者数は年間約6万人。内訳はカンボジア人が92%、残りは在住の日本人や旅行者を含む外国人だ。1日の外来患者数は16年の開院当初数十人程度だったが、現在は300人程度に増えたという。もと

もと同国では、高度医療サービスを受けにタイやシンガポールに出かける患者が年21万人程度いた。しかし、プノンペンではタイ系やシンガポール系の病院も開院し、外国に行く必要がなくなってきた。

岡和田院長は「隣国に行っていた富裕層が私たちの病院に来てくれる。19年以降、病院経営は黒字を維持している」と、進出の手応えを語る。現時点で受け入れ可能な33の病床は常に満床で、人手も足りず、職員を募集している。病院の規模拡大も検討中だ。